



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 原田 俊秀

TEL 089-979-7012

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	102,549	3.6	10,577	3.5	11,913	9.4	8,163	9.2
28年3月期	99,019	9.5	10,220	13.4	10,887	0.8	7,476	0.2

(注) 包括利益 29年3月期 7,717百万円 (23.5%) 28年3月期 6,249百万円 (△41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.54	72.37	7.5	8.5	10.3
28年3月期	66.46	66.30	7.1	8.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	143,008	112,270	78.2	993.18
28年3月期	135,861	107,044	78.4	947.00

(参考) 自己資本 29年3月期 111,778百万円 28年3月期 106,540百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,829	△1,441	△2,415	31,112
28年3月期	11,498	△7,993	△2,396	23,874

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	2,362	31.6	2.3
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,476	30.3	2.3
30年3月期(予想)	—	11.00	—	13.00	24.00		31.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	—	5,300	—	5,700	—	3,800	—	33.77
通期	110,000	—	11,800	—	12,600	—	8,700	—	77.31

(注) 1 平成30年3月期の連結業績予想については、当社が平成30年3月期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。

このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

2 平成29年5月15日に公表の当社子会社による「株式会社アイナックス稲本ホールディングス」の株式の取得（子会社化）に関するお知らせのとおり、平成29年7月3日付で当社は株式会社アイナックス稲本ホールディングスを連結子会社化する予定ですが、連結業績予想に本連結子会社化による影響は織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社 （社名）MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.  
 除外 -社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	125,291,112株	28年3月期	125,291,112株
29年3月期	12,744,432株	28年3月期	12,788,321株
29年3月期	112,535,765株	28年3月期	112,493,956株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,261	5.1	8,122	2.1	10,379	7.1	7,185	9.5
28年3月期	81,130	6.2	7,956	11.6	9,695	△1.1	6,562	△4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.85	63.70
28年3月期	58.34	58.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	129,165		103,634		80.0		918.43	
28年3月期	124,834		100,003		79.9		886.71	

(参考) 自己資本 29年3月期 103,366百万円 28年3月期 99,756百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替相場が急速に変動するなど不安定な状況でしたが、企業収益の回復や雇用環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国では緩やかに景気拡大を続け、中国ではインフラ投資により景気の持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念の実現に向けて、「世界一安くて良い熱・水・環境商品を世界のお客様にお届けしよう」というスローガンのもと、お客様が抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案を継続してまいりました。

国内においては、主力の高効率ガス焚きボイラのMI(多缶設置)システムや未利用熱回収機器などの提案活動を積極的に行いました。また、バラスト水管理条約が平成29年9月に発効することが正式に決定したことを受け、バラスト水処理装置の営業活動を活発化させました。

海外においては、現地社員の営業技術やメンテ技術の向上を図るための教育に注力し、省エネルギー及び環境保全を基本としたソリューション提案営業やメンテナンスサービスの向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,025億4千9百万円と前期(990億1千9百万円)に比べ3.6%増となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、米国が赤字に転じるなど不調でしたが、一方、国内は増員や新製品の開発などのため人件費や研究費が増加したものの、増収効果により、営業利益は105億7千7百万円と前期(102億2千万円)に比べ3.5%増、経常利益は119億1千3百万円と前期(108億8千7百万円)に比べ9.4%増となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は81億6千3百万円と前期(74億7千6百万円)に比べ9.2%増となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの概況

##### [国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、食品業界の当社ボイラの入替えの増加などにより、小型貫流ボイラ及び関連機器は引続き売上を伸ばしました。また、積極的な営業活動により、バラスト水処理装置は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は550億4千万円と前期(519億5千6百万円)に比べ5.9%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加するとともに、バラスト水処理装置や燃料電池などの新製品に係る研究費なども増加しましたが、増収効果により30億2千6百万円と前期(25億4千9百万円)に比べ18.7%増となりました。

##### [国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は282億8千7百万円と前期(270億5千万円)に比べ4.6%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加したため、64億9百万円と前期(63億6千2百万円)に比べ0.7%増にとどまりました。

##### [海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、米国・台湾は販売台数の減少により低調に推移しましたが、中国や韓国は積極的な提案活動により、現地通貨ベースでは売上を伸ばしました。しかし円換算ベースにおいては円高の影響を受け、当事業の売上高は147億8千9百万円と前期(160億2千6百万円)に比べ7.7%減となりました。セグメント利益につきましては、各国とも増員などにより人件費が増加したため、7億4千9百万円と前期(12億5千3百万円)に比べ40.2%減となりました。

##### [海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、メンテナンス網の拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の獲得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は43億7千8百万円と前期(39億8千6百万円)に比べ9.8%増となりました。セグメント利益につきましては、各国ともメンテナンス網の拡大を行い経費が増加しましたが、増収効果により9千4百万円と前期(△3億7千1百万円)から一転し黒字となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億4千7百万円増加し、1,430億8百万円となりました。流動資産は主に、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、有価証券などが増加したことにより、95億2千2百万円の増加となりました。固定資産は投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円の減少となりました。

負債は、主に前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億2千1百万円増加し、307億3千7百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金などが減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益81億6千3百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ52億2千5百万円増加し、1,122億7千万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72億3千7百万円増加し、311億1千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億6千8百万円減少し、108億2千9百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が65億5千1百万円減少し、14億4千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は増加したものの、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1千9百万円増加し、24億1千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	78.3%	79.5%	78.4%	78.2%
時価ベースの自己資本比率	90.6%	117.6%	174.0%	140.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2%	0.3%	0.5%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,704,672.4	1,260,984.6	137,703.0	22,727.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期のミウラグループを取巻く事業環境は、国内は、ゆるやかな景気の拡大が続き、安定的な需要が続くことが期待されます。海外は、環境負荷低減やエネルギー意識などの高まりが強くなると思われれます。

このような状況の中、ミウラグループは平成30年3月期もお客様が抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案とメンテナンスサービスの向上とともに、業務の効率化と生産性の向上にも取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

今後の見通しにつきましては、国内は、平成29年9月にバラスト水管理条約が発効することから、バラスト水処理装置の新造船への販売が本格化するとともに、就航船への販売も徐々に増加するものと予想しております。また、引続き設備投資が堅調に推移し、ボイラだけでなく水処理機器や食品機器などの売上も増加するものと予想しております。

海外は、中国での環境規制に伴う石炭焚きボイラから高効率ガス焚きボイラへの入替えの促進などにより、アジアでの販売は順調に推移するものと予想しております。また、米国でも新規顧客の開拓と提案営業力強化への取り組みにより、売上が回復するものと予想しております。一方、メンテナンス事業では、海外での従業員教育に注力して有償保守契約の取得に努め、さらなる拠点展開を図ってまいります。

以上により、平成30年3月期の通期業績につきましては、増収増益を予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期
	金額(百万円)
売上収益	110,000
営業利益	11,800
税引前利益	12,600
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,700

- (注) 1 年間配当金は1株当たり24円(中間11円、期末13円)を予定しております。
- 2 当社が平成30年3月期よりIFRSを任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する前期比は記載しておりません。
- 3 平成29年5月15日に公表の当社子会社による「株式会社アイナックス稲本ホールディングス」の株式の取得(子会社化)に関するお知らせのとおり、平成29年7月3日付で当社は株式会社アイナックス稲本ホールディングスを連結子会社化する予定ですが、連結業績見通しに本連結子会社化による影響は織り込んでおりません。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり12円とし、先の中間配当金10円と合わせて年間の配当金を22円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は30.3%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり24円(中間11円・期末13円)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー有効利用や環境関連の分野で有用な新製品やサービスを独自の技術力で創出し、「世界一安くても良い熱・水・環境商品を世界のお客様に届ける」ことを経営の基本方針としております。

その上で、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、私たちミウラグループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいり所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。そこで当社グループは、営業利益の増額とROE(自己資本当期純利益率)8%を経営目標としております。

平成30年3月期には、営業利益118億円、親会社の所有者に帰属する当期利益87億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内においては、お客様に熱・水・環境に加え空気や電気の分野においても独自技術によるトータルソリューションを提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。また、海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

中期計画として、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は毎年経営環境の変化に応じて見直す「ローリング方式」により立案いたします。

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	平成32年3月期
売上収益	110,000	120,000	130,000
営業利益	11,800	13,000	14,500

(注) 平成29年5月15日に公表の当社子会社による「株式会社アイナックス稲本ホールディングス」の株式の取得(子会社化)に関するお知らせのとおり、平成29年7月3日付で当社は株式会社アイナックス稲本ホールディングスを連結子会社化する予定ですが、中期計画に本連結子会社化による影響は織り込んでおりません。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 新製品の開発

国内においては、ボイラだけでなく水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収機器、環境分析機器など、お客様の付加価値を最大化できる工場や病院のトータルソリューションを提供する新商品を積極的に開発してまいります。また、船用事業においては、バラスト水処理装置の開発改良を進めてまいります。

#### ② 海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同質のサービスを提供できるよう、人的投資を積極的にを行い、各国の拠点網の拡充、従業員教育の充実を図ってまいります。

#### ③ グローバル経営管理の整備

海外法人の活動状況の「見える化」を促進し収益の改善を行うため、日本で培った生産システムや、販売管理システムを海外法人へ導入してまいります。また、それらのシステムで収集されたデータをグループ全体で共有し、グローバル経営戦略に資するデータの提供ができるシステムを構築し、各国が連携しながら組織的な営業活動を推進してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、平成30年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用することを決定しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,813	22,883
受取手形及び売掛金	23,693	24,980
電子記録債権	1,976	2,661
リース投資資産	2,014	1,891
有価証券	5,073	19,050
商品及び製品	4,425	4,897
仕掛品	3,117	3,311
原材料及び貯蔵品	6,239	6,790
繰延税金資産	2,103	2,340
その他	784	916
貸倒引当金	△98	△58
流動資産合計	80,142	89,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,914	37,145
減価償却累計額	△13,781	△15,061
建物及び構築物 (純額)	22,133	22,084
機械装置及び運搬具	8,592	8,989
減価償却累計額	△5,324	△5,886
機械装置及び運搬具 (純額)	3,268	3,103
土地	11,685	11,693
リース資産	81	52
減価償却累計額	△40	△27
リース資産 (純額)	40	25
建設仮勘定	627	1,011
その他	7,463	7,828
減価償却累計額	△5,932	△6,283
その他 (純額)	1,531	1,544
有形固定資産合計	39,286	39,462
無形固定資産	685	819
投資その他の資産		
投資有価証券	13,437	9,936
退職給付に係る資産	1,031	1,834
繰延税金資産	56	82
長期預金	60	89
その他	1,194	1,173
貸倒引当金	△34	△55
投資その他の資産合計	15,746	13,061
固定資産合計	55,718	53,343
資産合計	135,861	143,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,772
関係会社短期借入金	30	—
未払法人税等	2,172	2,386
前受金	8,296	9,436
製品保証引当金	700	795
賞与引当金	3,709	4,562
受注損失引当金	—	88
株主優待引当金	34	39
資産除去債務	6	6
その他	7,834	7,381
流動負債合計	26,284	28,469
固定負債		
繰延税金負債	1,777	1,526
役員退職慰労引当金	65	78
退職給付に係る負債	385	430
その他	302	232
固定負債合計	2,531	2,267
負債合計	28,816	30,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,097	10,138
利益剰余金	91,212	97,019
自己株式	△7,042	△7,020
株主資本合計	103,811	109,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	1,969
為替換算調整勘定	1,381	1,108
退職給付に係る調整累計額	△1,874	△981
その他の包括利益累計額合計	2,728	2,097
新株予約権	246	268
非支配株主持分	258	223
純資産合計	107,044	112,270
負債純資産合計	135,861	143,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	99,019	102,549
売上原価	58,825	60,865
売上総利益	40,194	41,683
販売費及び一般管理費	29,974	31,105
営業利益	10,220	10,577
営業外収益		
受取利息	201	206
受取配当金	163	150
受取賃貸料	401	396
為替差益	—	98
補助金収入	131	156
その他	264	369
営業外収益合計	1,161	1,378
営業外費用		
為替差損	446	—
貸倒引当金繰入額	—	25
その他	48	17
営業外費用合計	494	42
経常利益	10,887	11,913
特別利益		
固定資産売却益	138	6
負ののれん発生益	102	—
特別利益合計	240	6
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	44	46
減損損失	—	20
関係会社株式評価損	—	17
特別損失合計	47	86
税金等調整前当期純利益	11,080	11,833
法人税、住民税及び事業税	3,591	4,002
法人税等調整額	13	△344
法人税等合計	3,604	3,657
当期純利益	7,476	8,175
非支配株主に帰属する当期純利益	—	12
親会社株主に帰属する当期純利益	7,476	8,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,476	8,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	△1,251
為替換算調整勘定	△1,531	△103
退職給付に係る調整額	△356	896
その他の包括利益合計	△1,227	△458
包括利益	6,249	7,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,252	7,704
非支配株主に係る包括利益	△2	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,544	10,088	86,306	△7,056	98,883
当期変動額					
剰余金の配当			△2,362		△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益			7,476		7,476
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		20	30
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△208		△208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1		△5	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	4,906	13	4,928
当期末残高	9,544	10,097	91,212	△7,042	103,811

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,560	3,030	△1,483	4,108	205	21	103,218
当期変動額							
剰余金の配当							△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益							7,476
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							30
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	660	△1,649	△391	△1,379	40	236	△1,102
当期変動額合計	660	△1,649	△391	△1,379	40	236	3,826
当期末残高	3,221	1,381	△1,874	2,728	246	258	107,044

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,544	10,097	91,212	△7,042	103,811
当期変動額					
剰余金の配当			△2,362		△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益			8,163		8,163
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		15		24	40
連結範囲の変動			6		6
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	5,806	22	5,869
当期末残高	9,544	10,138	97,019	△7,020	109,681

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,221	1,381	△1,874	2,728	246	258	107,044
当期変動額							
剰余金の配当							△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益							8,163
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							40
連結範囲の変動							6
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,252	△272	893	△631	22	△34	△643
当期変動額合計	△1,252	△272	893	△631	22	△34	5,225
当期末残高	1,969	1,108	△981	2,097	268	223	112,270

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,080	11,833
減価償却費	2,855	2,825
減損損失	—	20
退職給付費用	900	1,198
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△637	△628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	240	831
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	88
株式報酬費用	71	62
受取利息及び受取配当金	△364	△357
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	186	△33
関係会社株式評価損	—	17
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△91	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△2,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418	△1,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	456	224
前受金の増減額 (△は減少)	269	1,159
その他	262	268
小計	13,676	14,269
利息及び配当金の受取額	363	359
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,541	△3,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,498	10,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,988	△16,925
定期預金の払戻による収入	10,107	21,777
貸付けによる支出	△2	△103
貸付金の回収による収入	6	108
有価証券の取得による支出	△12,500	△9,200
有価証券の売却及び償還による収入	15,200	5,700
投資有価証券の取得による支出	△813	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,016
関係会社株式の取得による支出	△652	△149
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△3,240
有形固定資産の売却による収入	377	24
その他	△112	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,993	△1,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△22
リース債務の返済による支出	△13	△7
自己株式の取得による支出	△1	△2
子会社の自己株式の取得による支出	—	△19
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,359	△2,360
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	752	7,001
現金及び現金同等物の期首残高	23,760	23,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	235
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△746	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,874	31,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結会社が、海外事業は海外連結会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎とした国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	51,956	27,050	16,026	3,986	99,019	—	99,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,993	94	167	32	2,288	△2,288	—
計	53,949	27,145	16,194	4,018	101,308	△2,288	99,019
セグメント利益又は損失(△)	2,549	6,362	1,253	△371	9,794	426	10,220
セグメント資産	49,065	18,142	11,638	1,573	80,420	55,440	135,861
その他の項目							
減価償却費	1,666	273	447	58	2,446	409	2,855
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,154	397	209	28	2,790	822	3,612

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	国内 (注)1		海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上高									
外部顧客への売上高	55,040	28,287	14,789	4,378	102,495	53	102,549	—	102,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,274	137	154	37	2,604	437	3,042	△3,042	—
計	57,315	28,424	14,944	4,415	105,100	490	105,591	△3,042	102,549
セグメント利益	3,026	6,409	749	94	10,279	17	10,296	280	10,577
セグメント資産	51,411	18,688	11,197	1,750	83,048	319	83,368	59,640	143,008
その他の項目									
減価償却費	1,697	283	426	32	2,439	1	2,441	384	2,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,178	249	310	21	2,760	1	2,761	328	3,090

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理、保険代理業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	947円00銭	993円18銭
1株当たり当期純利益金額	66円46銭	72円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円30銭	72円37銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,044	112,270
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,540	111,778
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	246	268
非支配株主持分	258	223
普通株式の発行済株式数(千株)	125,291	125,291
普通株式の自己株式数(千株)	12,788	12,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	112,502	112,546

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,476	8,163
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	7,476	8,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,493	112,535
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストック・オブ ション	—	—
新株予約権によるストック・オプション	272	265
普通株式増加数(千株)	272	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社等の買収)

平成29年5月15日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるMLE株式会社(平成29年5月10日設立済)が、株式会社アイナックス稲本ホールディングス(以下、「アイナックス稲本HD」という。)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

## 1 株式取得の目的

当社は、小型貫流ボイラ事業でのトップシェアの優位性をベースに、エネルギー有効利用技術と水処理技術に加え、環境関連技術を軸とした事業分野で、安全かつ高品質な製品やサービスを独自の技術力で創出し、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念のもとに、グローバル企業として成長を図ってまいりました。

また、アイナックス稲本HD傘下の株式会社アイナックス及び株式会社稲本製作所は、業務用洗濯機・乾燥機等の、開発・製造・販売・メンテナンス・機械設備エンジニアリング等を行っており、国内における業界のトップランナーとして強固な事業基盤を築いております。

本件により、当社は、アイナックス稲本HDを通して国内市場においてトップシェアを有する事業領域へ参入し、新たな事業軸を獲得いたします。業務用の製品ラインナップの拡充を実現するとともに更なる工場全体のトータルソリューションをお客様に提供してまいります。また、当社の国内及び海外の販売ネットワークを活用することで、同社が取り扱う製品の市場シェアの拡大も目指してまいります。

## 2 株式取得の相手先の名称

ライジング・ジャパン・エクイティ第一号投資事業有限責任組合

## 3 買収する会社の名称、事業内容及び規模

## (1)株式会社アイナックス稲本ホールディングス

ア. 事業内容 グループ会社の管理・運営

イ. 資本金 1,700百万円

ウ. 当該会社の最近2年間の連結経営成績

決算期	平成28年3月期	[ご参考] (注2)
		平成28年4月～平成29年6月 (平成29年3月末現在実績)
連結売上高	151億円	188億円
連結営業利益	10億円	17億円

(注) 1 アイナックス稲本HDの財務数値は後掲(2)株式会社アイナックス及び(3)株式会社稲本製作所を含む連結決算数値になっております。

2 アイナックス稲本HDは決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日へ変更する予定であり、この決算期変更に伴い、平成29年6月期は平成28年4月1日から平成29年6月30日までの15ヵ月決算となります。そのため、平成28年4月1日から平成29年3月31日(12ヵ月実績)の財務数値は会計期間が満了しておらず、監査未了であり、一部の連結調整を行っておりません。

## (2)株式会社アイナックス(アイナックス稲本HDの子会社)

ア. 事業内容 業務用クリーニング機械の販売及びメンテナンスサービス、機械器具設置、配管並びに電気工事等の施工

イ. 資本金 100百万円

## (3)株式会社稲本製作所(アイナックス稲本HDの孫会社)

ア. 事業内容 業務用クリーニング機械の製造

イ. 資本金 96百万円

4 株式取得の時期

平成29年7月3日(予定)

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得株式数 34,000株

(2)取得価額 11,100百万円

(3)株式取得後の持分比率 100%

6 資金の調達方法

自己資金及び借入金

7 その他

本取引に関連し、当社はMLE株式会社への貸付を行います。

## 5. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月29日変動予定)

① 新任取締役候補 (監査等委員である取締役)

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 監査等委員 (常勤)	広瀬 雅旨	総務部 部長代理

② 退任予定取締役 (監査等委員である取締役)

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
退任	林 茂登志	取締役 監査等委員 (常勤)